



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月27日

上場会社名 株式会社ヤマト 上場取引所 東  
 コード番号 1967 URL <https://www.yamato-se.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 町田 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 藤井 政宏 (TEL) 027-290-1800  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月15日 配当支払開始予定日 2021年6月16日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月16日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年3月21日~2021年3月20日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	43,767	△15.0	3,081	△15.3	3,369	△12.4	2,288	△4.6
2020年3月期	51,464	11.2	3,639	18.8	3,846	17.5	2,398	1.8

(注) 包括利益 2021年3月期 4,142百万円(201.6%) 2020年3月期 1,373百万円(△9.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	88.96	—	7.7	8.0	7.0
2020年3月期	92.26	—	8.7	9.9	7.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	44,408	31,628	71.1	1,231.40
2020年3月期	39,889	27,972	70.0	1,082.10

(参考) 自己資本 2021年3月期 31,592百万円 2020年3月期 27,934百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,425	△1,598	△505	6,974
2020年3月期	△949	△1,508	△747	3,652

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	387	16.3	1.4
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	384	16.9	1.3
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		17.7	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年3月21日~2022年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△0.3	1,360	1.3	1,470	△2.0	990	△1.6	38.48
通期	43,500	△0.6	2,930	△4.9	3,230	△4.1	2,180	△4.7	84.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	26,927,652株	2020年3月期	26,927,652株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,271,972株	2020年3月期	1,112,711株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	25,725,316株	2020年3月期	25,994,705株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年3月21日～2021年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	38,176	△15.4	2,326	△23.4	2,606	△19.8	1,770	△13.2
2020年3月期	45,148	11.3	3,036	21.4	3,251	19.9	2,038	2.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	68.82		—					
2020年3月期	78.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	38,478	27,762	72.1	1,082.10
2020年3月期	34,994	24,830	71.0	961.88

(参考) 自己資本 2021年3月期 27,762百万円 2020年3月期 24,830百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年3月21日～2022年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,700	△0.4	1,170	△5.1	790	△5.4	30.71
通 期	38,000	△0.5	2,480	△4.9	1,680	△5.1	65.31

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. その他	14
(1) 工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高	14
(2) 役員の異動	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、企業収益は総じて持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられるなど、今後の景気動向については先行き不透明な状況が続いています。

建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により堅調に推移する一方、民間設備投資は新型コロナウイルス感染症の影響により依然として慎重な動きが続いています。また、技能労働者の高齢化による生産能力への影響、生産システム改革の遅れが長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用したビジネスモデルにより市場に寄り添った営業活動、デジタル技術を活用した生産システムの改革等、業態変革を図ってきました。この結果、当連結会計年度の受注工事高は前連結会計年度比10.2%減の447億2千3百万円、完成工事高は前連結会計年度比15.0%減の437億6千7百万円、翌連結会計年度への繰越工事高は前連結会計年度末比3.2%増の312億1千8百万円となりました。

利益面では、営業利益は前連結会計年度比15.3%減の30億8千1百万円、経常利益は前連結会計年度比12.4%減の33億6千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比4.6%減の22億8千8百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比11.3%増の444億8百万円となりました。その内容は以下のとおりです。

#### ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末比4.5%増の265億3千4百万円となりました。これは、主として現金預金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末比23.3%増の178億7千4百万円となりました。これは、主として投資有価証券が増加したことによります。

#### ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末比2.3%増の114億3千4百万円となりました。これは、主として未成工事受入金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末比83.3%増の13億4千5百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が増加したことによります。

#### ③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末比13.1%増の316億2千8百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益を計上した結果、利益剰余金が増加したこと、及びその他有価証券評価差額金の増加によります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、54億2千5百万円の増加（前連結会計年度比63億7千4百万円の増加）となりました。これは、主として売上債権の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億9千8百万円の減少（前連結会計年度比8千9百万円の増加）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億5百万円の減少（前連結会計年度比2億4千2百万円の減少）となりました。これは、主として自己株式の取得による支出によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比33億2千2百万円増加の69億7千4百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	65.5	66.3	71.1	70.0	71.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.6	51.3	33.3	32.9	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	34.4	33.0	15.3	△38.2	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	94.8	123.6	191.6	△56.0	311.1

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 各指標は、下記の基準で算出しています。
  - 自己資本比率：自己資本÷総資産
  - 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
  - キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
  - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を控除）によります。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響による社会・経済活動の抑制が継続するなか、予断を許さない状況が続くものと予想されます。各種政策の効果や海外経済の改善により持ち直しの動きも期待されますが、感染の動向が国内外の経済に与える影響については十分な注意が必要と思われま

す。建設業界においては、関連予算の執行により堅調に推移する公共投資の増加に加え、民間設備投資においても、成長分野への対応等を背景に、機械投資を中心に持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、資機材価格の上昇は続くものとみられ、また、技能労働者の高齢化や現場労働者数の減少は建設業における喫緊の課題であり、今後はデジタル技術を活用した、より生産効率を高めた生産システムの構築が進むものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは業態変革を図ることによって顧客満足を創造し、お客様にもとサービスを融合した建設製品を提供することで、当社グループの競争力を高めていく所存です。具体的には、受注から施工・メンテナンスに至る各段階の収益構造の見直し、品質方針や環境方針、コンプライアンスの実践、デジタル技術を活用した業務の効率化および企画提案によるお客様価値の向上、また、当社グループの独自の技術・商品の拡販等の諸施策を積極的に推進し、収益基盤の強化と業務プロセスの改善、経費の節減を図り、安定した受注高の確保と利益の確保に取り組んでいく所存です。

## (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけ、企業体質の強化を図り、経営環境の変化に対応できるように内部留保の充実を図りながら、株主に対しては業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

このような基本方針に基づき、当期においては、1株につき15円の配当を行うこととしました。その結果、当期の株主資本配当率は1.5%となりました。

次期配当については、1株につき15円の配当を予定しています。

内部留保資金については、建築生産における生産性向上を目的とした設備の取得や環境関連事業に関わる技術の研究開発、及び企業連携などに有効に活用する予定です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

ヤマトグループは常にお客様価値を高めた製品・サービスの提供を追求し、業界最高の「技術とものづくり」の力を高め、地域社会の発展に貢献します。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

建設産業には以下の社会的役割が求められています。

- ①市民生活・経済活動のインフラを担う建設製品の品質確保・保証
- ②地球規模での省エネルギー・省資源化・環境負荷軽減
- ③熟練技能者の減少を支えるものづくりの生産システム改革

このような経営環境の下でも持続的に成長を続けるべく、当社グループは新たな建設市場構築に向けた「脱請負業」、ものづくりの付加価値向上への基盤を構築する「生産システム改革」、総合力の基盤となる企業文化を醸成する「体質改善」に向けた経営戦略に取り組んでいます。具体的には以下のとおりです。

- ・建設生産物を製品という概念で対応する
- ・建設製品の評価は「付加価値」の提供をベンチマークとする
- ・市場への提供は、設計・施工を基本とする

### (3) 対処すべき課題

経営戦略を実現すべく以下の戦術を策定しています。

<市場に対して>

- ・お客様が調達において設計・施工を行うプロセスのサポートを行う
- ・透明性を高めた調達を行うために資機材の仕様ベンチマークを提供する
- ・お客様の意思決定をサポートするために、建設製品を仮想（CGパース）で表現し、リアル感を高める
- ・デジタル・プラットフォームを構築し、運用・メンテナンス・資産管理をサポートする

<供給サイド>

- ・省力化を目指し、生産システムのデジタル化と工業化を進める
- ・サプライヤー企業（専門業種）の稼働効率を高めたネットワークシステムを構築する
- ・業務プロセスの生産性を高めるために、建設製品情報をデジタル化し、データベースを構築する

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当連結会計年度 (2021年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,934,844	7,228,125
受取手形・完成工事未収入金	17,617,832	15,864,968
有価証券	252,606	658,662
未成工事支出金等	2,704,131	2,145,866
その他	884,968	636,772
貸倒引当金	△340	△340
流動資産合計	25,394,043	26,534,054
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,302,319	7,107,110
機械装置及び運搬具	1,283,203	1,409,451
土地	2,351,506	2,426,906
その他	947,135	842,807
減価償却累計額	△5,347,881	△5,646,322
有形固定資産合計	5,536,283	6,139,953
無形固定資産		
のれん	72,235	40,130
その他	481,032	474,659
無形固定資産合計	553,268	514,790
投資その他の資産		
長期性預金	52,410	54,550
投資有価証券	7,450,137	10,015,848
退職給付に係る資産	298,681	816,136
繰延税金資産	388,603	91,356
その他	215,790	242,125
投資その他の資産合計	8,405,622	11,220,016
固定資産合計	14,495,174	17,874,759
資産合計	39,889,218	44,408,814

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当連結会計年度 (2021年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	6,609,377	6,190,930
1年内返済予定の長期借入金	17,906	18,270
未払法人税等	848,613	533,160
未払消費税等	37,048	442,471
未払役員報酬	11,500	17,700
未払費用	845,307	882,985
未成工事受入金	1,651,083	2,107,867
賞与引当金	932,013	956,711
完成工事補償引当金	61,806	65,600
工事損失引当金	7,013	53,681
その他	160,389	165,476
流動負債合計	11,182,060	11,434,854
固定負債		
長期借入金	344,568	326,298
繰延税金負債	146,747	754,690
役員退職慰労引当金	235,591	255,509
その他	7,262	9,342
固定負債合計	734,170	1,345,840
負債合計	11,916,231	12,780,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,730,586	4,730,586
利益剰余金	17,924,674	19,825,965
自己株式	△488,862	△588,892
株主資本合計	27,166,398	28,967,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,536	2,101,046
退職給付に係る調整累計額	309,509	523,717
その他の包括利益累計額合計	768,045	2,624,764
非支配株主持分	38,542	35,694
純資産合計	27,972,986	31,628,118
負債純資産合計	39,889,218	44,408,814



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
完成工事高	51,464,353	43,767,111
完成工事原価	45,803,882	38,811,142
完成工事総利益	5,660,470	4,955,968
販売費及び一般管理費	2,021,318	1,874,081
営業利益	3,639,152	3,081,887
営業外収益		
受取利息	29,181	39,935
受取配当金	199,198	216,258
受取賃貸料	30,591	37,190
電力販売収益	4,959	4,641
その他	24,896	41,338
営業外収益合計	288,826	339,364
営業外費用		
支払利息	17,004	17,439
投資有価証券償還損	13,389	7,144
賃貸費用	25,706	23,157
電力販売費用	2,346	2,376
その他	23,097	1,570
営業外費用合計	81,543	51,689
経常利益	3,846,434	3,369,562
特別利益		
固定資産売却益	37	—
投資有価証券売却益	54,077	69,544
特別利益合計	54,115	69,544
特別損失		
固定資産処分損	583	953
投資有価証券売却損	47,958	—
投資有価証券評価損	199,213	5
特別損失合計	247,755	958
税金等調整前当期純利益	3,652,795	3,438,148
法人税、住民税及び事業税	1,254,232	1,060,088
法人税等調整額	545	92,392
法人税等合計	1,254,777	1,152,481
当期純利益	2,398,017	2,285,667
非支配株主に帰属する当期純利益	△364	△2,848
親会社株主に帰属する当期純利益	2,398,381	2,288,515

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
当期純利益	2,398,017	2,285,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△810,647	1,642,510
退職給付に係る調整額	△214,024	214,208
その他の包括利益合計	△1,024,671	1,856,718
包括利益	1,373,345	4,142,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,373,709	4,145,234
非支配株主に係る包括利益	△364	△2,848

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,730,586	15,892,603	△244,559	25,378,630
当期変動額					
剰余金の配当			△366,310		△366,310
親会社株主に帰属する当期純利益			2,398,381		2,398,381
自己株式の取得				△244,303	△244,303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,032,071	△244,303	1,787,767
当期末残高	5,000,000	4,730,586	17,924,674	△488,862	27,166,398

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,269,183	523,533	1,792,717	38,907	27,210,255
当期変動額					
剰余金の配当					△366,310
親会社株主に帰属する当期純利益					2,398,381
自己株式の取得					△244,303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△810,647	△214,024	△1,024,671	△364	△1,025,035
当期変動額合計	△810,647	△214,024	△1,024,671	△364	762,731
当期末残高	458,536	309,509	768,045	38,542	27,972,986

当連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,730,586	17,924,674	△488,862	27,166,398
当期変動額					
剰余金の配当			△387,224		△387,224
親会社株主に帰属する当期純利益			2,288,515		2,288,515
自己株式の取得				△100,029	△100,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,901,291	△100,029	1,801,261
当期末残高	5,000,000	4,730,586	19,825,965	△588,892	28,967,660

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	458,536	309,509	768,045	38,542	27,972,986
当期変動額					
剰余金の配当					△387,224
親会社株主に帰属する当期純利益					2,288,515
自己株式の取得					△100,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,642,510	214,208	1,856,718	△2,848	1,853,870
当期変動額合計	1,642,510	214,208	1,856,718	△2,848	3,655,131
当期末残高	2,101,046	523,717	2,624,764	35,694	31,628,118

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,652,795	3,438,148
減価償却費	357,874	375,830
のれん償却額	84,471	32,104
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34,702	19,918
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,500	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	94,544	24,698
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	7,992	3,793
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△243,437	△209,422
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△75,906	46,667
受取利息及び受取配当金	△228,379	△256,193
支払利息	17,004	17,439
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,119	△69,544
投資有価証券償還損益(△は益)	13,389	7,144
投資有価証券評価損益(△は益)	199,213	5
有形固定資産売却損益(△は益)	△37	—
有形固定資産処分損益(△は益)	583	953
売上債権の増減額(△は増加)	△3,604,816	1,752,864
たな卸資産の増減額(△は増加)	△541,629	558,265
仕入債務の増減額(△は減少)	493,472	△418,447
未成工事受入金の増減額(△は減少)	175,595	456,784
未払消費税等の増減額(△は減少)	△220,984	406,047
未収消費税等の増減額(△は増加)	△26,738	59,648
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△682,652	191,666
その他の流動負債の増減額(△は減少)	127,150	106,915
その他	△12,414	20,810
小計	△455,229	6,566,099
利息及び配当金の受取額	227,817	256,193
利息の支払額	△16,959	△17,439
法人税等の支払額	△704,792	△1,379,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	△949,164	5,425,568

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△566,410	△448,140
定期預金の払戻による収入	589,825	500,500
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△386,762	△973,043
有形固定資産の売却による収入	37	—
無形固定資産の取得による支出	△48,327	△68,492
投資有価証券の取得による支出	△1,421,337	△965,992
投資有価証券の売却による収入	224,277	84,013
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△64,103	—
投資有価証券の償還による収入	125,706	346,168
従業員に対する長期貸付けによる支出	△4,100	△12,650
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	6,658	8,137
その他	35,977	△18,672
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,508,558</b>	<b>△1,598,171</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△17,566	△17,906
社債の償還による支出	△120,000	—
自己株式の取得による支出	△244,303	△100,029
配当金の支払額	△365,950	△387,070
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△747,820</b>	<b>△505,006</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,205,543	3,322,390
現金及び現金同等物の期首残高	6,857,568	3,652,025
現金及び現金同等物の期末残高	3,652,025	6,974,416

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(2019年3月21日～2020年3月20日)及び

当連結会計年度(2020年3月21日～2021年3月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
1株当たり純資産額	1,082.10円	1,231.40円
1株当たり当期純利益金額	92.26円	88.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,398,381千円	2,288,515千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,398,381千円	2,288,515千円
普通株式の期中平均株式数	25,994千株	25,725千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 工事別受注高、完成工事高、繰越工事高

## 工事別受注工事高

(単位 千円)

工事別	前連結会計年度 自 2019年3月21日 至 2020年3月20日	当連結会計年度 自 2020年3月21日 至 2021年3月20日	増減(△)	増減(△)率 (%)
建 築 ・ 土 木	1,921,532	2,418,817	497,285	25.9
空 調 ・ 衛 生	32,129,496	27,274,799	△4,854,697	△15.1
電 気 ・ 通 信	6,607,524	4,831,395	△1,776,128	△26.9
水 処 理 プ ラ ン ト	6,722,539	7,758,300	1,035,760	15.4
冷 凍 ・ 冷 蔵	2,434,250	2,439,939	5,688	0.2
計	49,815,343	44,723,252	△5,092,091	△10.2

## 工事別完成工事高

(単位 千円)

工事別	前連結会計年度 自 2019年3月21日 至 2020年3月20日	当連結会計年度 自 2020年3月21日 至 2021年3月20日	増減(△)	増減(△)率 (%)
建 築 ・ 土 木	2,315,142	1,865,830	△449,311	△19.4
空 調 ・ 衛 生	35,648,428	29,996,011	△5,652,417	△15.9
電 気 ・ 通 信	7,045,758	5,418,625	△1,627,133	△23.1
水 処 理 プ ラ ン ト	4,048,966	4,723,983	675,016	16.7
冷 凍 ・ 冷 蔵	2,406,057	1,762,661	△643,396	△26.7
計	51,464,353	43,767,111	△7,697,241	△15.0

## 工事別繰越工事高

(単位 千円)

工事別	前連結会計年度 自 2019年3月21日 至 2020年3月20日	当連結会計年度 自 2020年3月21日 至 2021年3月20日	増減(△)	増減(△)率 (%)
建 築 ・ 土 木	746,695	1,299,682	552,986	74.1
空 調 ・ 衛 生	20,940,972	18,219,760	△2,721,212	△13.0
電 気 ・ 通 信	3,574,087	2,986,858	△587,229	△16.4
水 処 理 プ ラ ン ト	4,791,717	7,826,035	3,034,317	63.3
冷 凍 ・ 冷 蔵	208,744	886,021	677,277	324.5
計	30,262,218	31,218,358	956,140	3.2



(2) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示します。